

## 回答用紙

令和7年12月22日

以下の質問について、次のとおり回答します。

### 【質問】

質問事項（表題）	書類の作成・送付に関する業務について
質問内容	寄附金受領証明書、およびワンストップ特例申請書等の作成・送付に関する業務については、寄附金受領証明書発送BPOサービスを活用する旨、ご提案させていただいても問題ございませんでしょうか。

### 【回答】

回答内容	実施要領 2業務の内容 (5) 委託金額の提案上限額を超えないご提案であれば、特に問題ございません。
------	--

### 【質問】

質問事項（表題）	MLoSで管理している情報範囲、活用機能について
質問内容	使用されている寄附情報管理システム「MLoS（メロス）」で管理している情報範囲、活用機能を教えてください。

### 【回答】

回答内容	「MLoS（メロス）」で管理している情報範囲は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"><li>・寄附者情報</li><li>・書類送付先、送付状況</li><li>・返礼品配送状況</li><li>・返礼品受発注管理</li><li>・事業者情報</li></ul> 活用機能は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"><li>・寄附額集計</li></ul>
------	---

【質問】

質問事項（表題）	寄附情報の一元管理について
質問内容	寄附情報管理システムを「ふるさと納税 do」で一元管理する旨、ご提案させていただいても問題ございませんでしょうか。

【回答】

回答内容	仕様書 4 前提条件 (1) 寄附情報管理システムに記載の条件を満たし、仕様書 6 業務内容の詳細 (3) 寄附情報管理システムによる寄附者情報の管理運営に記載の業務の実施が可能であれば、特に問題ございません。
------	---

【質問】

質問事項（表題）	「さとふる」やオフライン申請の情報管理について
質問内容	「さとふる」やオフライン申請の寄附情報管理も業務範囲となっておりますが、具体的な業務範囲を教えてください。

【回答】

回答内容	「さとふる」の業務範囲については、仕様書2ページに記載のとおりワンストップ特例申請受付業務のみとなっております。ただし、他サイトと同様にその他の業務についても実施が可能であれば、ご提案ください。オフライン申請の業務範囲については、具体的に明記しておりませんのでそれも含めた企画提案をしていただければと思います。  「さとふる」やオフライン申請の寄附情報管理については、寄附情報管理システムにて本町及び中間事業者様が寄附情報を管理できるような体制を構築していただければと思います。
------	---

【質問】

質問事項（表題）	旧受託者からの引き継ぎ範囲について
質問内容	旧受託者からの引き継ぎについて、引き継ぐ情報範囲を教えてください。

【回答】

回答内容	基本的には引き継ぎに必要な情報は提供いたします。
------	--------------------------

【質問】

質問事項（表題）	旧受託者からの引き継ぎ方法について
質問内容	旧受託者からの引き継ぎについては、自治体様が仲介となって対応されますでしょうか。（旧受託者と直接やり取りする運びとなりますでしょうか。）

【回答】

回答内容	自治体が仲介となります、旧受託者とやり取りいただく場合もございます。
------	------------------------------------

【質問】

質問事項（表題）	参画事業者数と出品返礼品数について
質問内容	現在、ふるさと納税に参画されている事業者数と出品している返礼品数（受付停止も含む）を可能な範囲で教えてください。

【回答】

回答内容	事業者数については、12月22日付で町ホームページに掲載した回答（その1）に、記載がございますのでそちらをご参照ください。 <a href="https://www.town.aichi-mihama.lg.jp/material/files/group/11/20251222-1.pdf">https://www.town.aichi-mihama.lg.jp/material/files/group/11/20251222-1.pdf</a> (3ページ参照) 返礼品数については、令和7年12月19日時点で491点を出品しています。
------	--

【質問】

質問事項（表題）	注力されている点や課題認識について
質問内容	現在、ふるさと納税の「提供事業者様との連携」や「返礼品のラインナップ拡充」に関して、特に注力されている点や課題認識について、差し支えのない範囲で教えてください。

【回答】

回答内容	<p>現在、本町では提供事業者様へのサポート体制が十分に整っていないと認識しております。返礼品のラインナップを拡充することは寄付額増加にとって重要な施策であり、力を入れるべきだと考えています。</p> <p>しかし、提供事業者様の中にはパソコン操作に不慣れな方や、人手不足によりふるさと納税業務に十分な時間を割くことが難しい方もいらっしゃいます。そのため、必要に応じて提供事業者様を訪問し、サポートできる体制を整える必要があると考えています。</p> <p>提供事業者様と伴走型で連携して業務を進めていただける中間事業者様に本業務を委託し、寄付額の増加に向けた取り組みを推進していきたいと考えています。</p>
------	---